

情報社会学会シンポジウム 「「多様な情報社会」と組織の適応」 報告

A Report of Symposium on "Diverse Information Societies and Organizations' Adaptation"

庄司 昌彦 (しょうじ まさひこ・Masahiko SHOJI)

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 講師／主任研究員

1. 経緯と目的

本シンポジウムは、情報社会学会情報社会部会の「次世代情報社会分科会」の活動をベースとし、情報社会学会と(株)国際社会経済研究所の主催により、2月6日と3月6日の2回にわたって開催された。

次世代情報社会分科会では、次世代の「情報社会」像の確立を求め、「情報社会」を文明史的に位置づけるとともに、グローバル化の進行と国際関係や社会情勢との関連も考慮してその姿を明らかにしようと取り組んでいる。2008年度から活動を始め、2008年度は研究会を7回開催するとともに、2009年1月31日に情報社会学会シンポジウム「「多様な情報社会」をどう捉えるか」を開催した。2008年度の研究成果とシンポジウムの内容は情報社会学会誌 Vol3.No.2に掲載されている。

2009年度の分科会活動では、昨年度の議論を一步進め、「多様な情報社会」の実相をさらに明らかにするため、はじめに米国と中国における現地調査を行った。米国では、グローバル化の中心にある米国が、金融危機やオバマ政権の成立の後にどのような変容をしつつあるのか、また特に世界から参照されているシリコンバレーモデルが、どのように進化や変容を遂げているのかというテーマを中心に調査した。また中国では、中国型の情報社会とはどのようなものであり、中国型の情報社会が多極化・多様化のひとつの極として成立しうるのかどうかということを中心テーマとして調査を行った。

そして9月以降は6回の研究会を開催し、「多様な情報社会と組織の適応」についてメンバーの論文執筆を進めた。2月と3月のシンポジウムは、分科会メンバーと一般募集論文による研究発表会という位置付けである。

2 シンポジウム概要

下記の通り、情報社会学会次世代情報社会分科会と(株)国際社会経済研究所の共催として「「多様な情報社会」と組織の適応」というテーマのシンポジウムを2回に分けて開催した。会場には合計46名が参加した。またUstreamとTwitterによるオンライン中継を行ったことにより、毎回、会場外からインターネットを介した視聴・参加も10名～20名程度あった。

情報社会学会シンポジウム 「多様な情報社会」と組織の適応

日時 2010年2月6日(土) 14:00-16:30

会場 京都大学東京事務所

情報社会学会シンポジウム 「多様な情報社会」と組織の適応(2)

日時 2010年3月6日(土) 14:00-18:00

会場 国際大学グローバルコミュニケーションセンター



図-1: 2月6日(左)および3月6日(右)の会場の様子



図-2：ハッシュタグ#infosocio に投稿された Twitter の一部

3. 論文

シンポジウムに向けては、下記のように会のテーマを設定し、このテーマに合致する研究発表の公募を行った。

グローバル化と同時に進行する「多様な情報社会」化と組織の適応を考える。「政府」「企業」「NGO・NPO など社会集団」の間の相互作用を知識のエコシステムとして捉えるという情報社会学の視点を踏まえ、国際比較、地域間の比較、イシュー別の分析など、異なる様相を示す情報社会を具体的に比較検討し、その差異を生み出す要因や構造、共通する要因などを分析する。

発表論文 8 本のタイトルと著者は次の通りであった。

- 「デジタルビジネス型地域社会ネットワークシステムの考察」
有馬修二（鳥取大学大学院）・伊藤良生（鳥取大学大学院）
- 「ユーザー・クリエイティヴ・ネットワーク ～公文俊平の智場概念によせて～」
井上明人（国際大学 GLOCOM）
- 「米中における Twitter の受容と「多様な情報社会」」
庄司昌彦（国際大学 GLOCOM）
- 「多様な情報社会における大企業のイノベーション—日本的オープンイノベーション実現へ」
原田泉（国際社会経済研究所）
- 「ICT 利用先進国デンマークに学ぶ ～行政、医療、教育の情報化～」
猪狩典子（国際大学 GLOCOM）
- 「ネットワーク中立性におけるマルチステークホルダー・ガバナンスの役割」
渡辺智暁（国際大学 GLOCOM）
- 「日韓中のナショナリズムと情報社会化によるその変動の比較考察」
高原基彰（日本学術振興会特別研究員）
- 「情報と知識のエコシステム：概念と定義」
山内康英（多摩大学情報社会学研究所）

4. 研究セミナー報告「多様化する情報社会とインターネットのガバナンス」

2月6日のシンポジウムでは、「多様化する情報社会とインターネットのガバナンス」と題し、分科会の研究内容に関連する2本の研究報告と、全体討議が行われた。

研究報告

「インターネットの国際政治：覇権か、グローバル・ガバナンスか？」

山内康英（多摩大学情報社会学研究所）

「日本におけるネットのグローバル・ガバナンス--実践報告」

会津泉（多摩大学情報社会学研究所）

討議では、「グローバル・ガバナンス」すなわちグローバルな秩序を議論する場合には、どの領域の秩序を、どのような状態にするために、誰がどのように作るのか、といった整理をしたうえで語らなければならないという指摘があった。たとえば秩序の領域には政治的秩序、経済的秩序、情報・ネットの秩序などがあり、状態には覇権国中心、多極主義的なバランス、マルチステークホルダー的な状態などがあり、政府を作る、市場を通じて作る、民主的に話し合っで作る、などの方法がある。

この指摘を受け、ICANN やインターネットガバナンスフォーラム、世界情報社会サミットなどの場では実際に、国や企業、業界団体、市民団体など、さまざまな主体が参加を希望する中で誰が参加するのか、意思決定では各主体の持ち票を平等に扱うべきか、というような問題に直面し、秩序形成に向けた試行錯誤が続いていることが紹介された。国内でも、「.日本」や日本のIPアドレスの配分のあり方について行われている議論の経緯が実例として具体的に紹介された。

また、マルチステークホルダーという秩序形成の手法は、継続的な交渉の場にはふさわしいが、エコシステムに常に見られるわけではないという指摘もあった。マルチステークホルダリズムにふさわしいイシュー、あるいはイシューの中の局面が存在するというこのようである。

この他、「戦時においてDNSサーバを米国が操作することでインターネットのトラフィックを切り分けられることをどう考えるか」「ネット上の戦争行為が国際法上定義されていないため政治的な議論ができない」「インターネットから離脱するネットワークの可能性」などについて議論した。

5. 招待講演「マルチステークホルダーの時代」

3月6日のシンポジウムでは、「マルチステークホルダーの時代」と題し、佐藤正弘氏（金融庁総務企画局市場課課長補佐）の招待講演が行われた。

「マルチステークホルダー」は、インターネットガバナンスの議論など、多様な情報社会のさまざまな主体が、利害を調整し秩序を形成しようとする場面で用いられることが多い概念である。

佐藤氏の講演では、マルチステークホルダーの概念は、グローバル企業がサプライチェーンの中で環境破壊や児童労働に関与していることを問題化され、「企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）」が強く意識されるようになったという文脈から説明された。佐藤氏によるとCSRは、自らの活動や決定が環境や社会に及ぼす影響に対して企業が負う責任であり、具体的には、ステークホルダーの期待や、環境や社会に対する配慮を、自らの社会活動の中に統合していくことである。

また佐藤氏は、1992年に国連の地球サミットで採択された行動計画「アジェンダ21」が、新しい公共ガバナンスのあり方としてマルチステークホルダー・プロセスを提唱したと紹介した。持続可能な発展を実現するためには、「全ての社会集団のコミットメントと真の関与が不可欠である」という内容である。

この提唱の後、いくつかの国際的な取組みや欧州各国の「持続可能な発展」に関する議論では、実際にマルチステークホルダー・プロセスが採用され、政府を含む全てのステークホルダーが対等な関係で協働し、課題に取り組んでいる。佐藤氏はさまざまな実例を紹介した上で「社会の基準やルールが「代議制民主主義」のみで形成される時代は終わった」と述べ、個人を「消費者」「労働者」「投資家」などという形で多面的に捉え、その側面ごと意志決定をして統合する「ステークホルダー民主主義」の可能性を紹介して講演を締めくくった。

6. おわりに

本シンポジウムと次世代情報分科会の活動は、(株)国際社会経済研究所の多大なご協力により実現した。この場で感謝を申し上げたい。引き続き、「多様な情報社会」を軸とした情報社会論の発展に貢献していきたい。

